

## 大規模経営体の有無と離農率・耕作放棄地率

人・農地プランの作成などで進められている農地の面的集積においては、大規模経営体が農地の受け皿になることで、小規模農家に離農を促すとともに耕作放棄地発生抑制等が期待されます。そこで旧市区町村（1950年時点の市区町村）を地域の基本単位として、大規模経営体が存在する地域と存在しない地域とで、離農率や耕作放棄地率等に差があるか否かについて調べました。

### ☆ 技術の概要

1. 水田作中心の販売農家の場合、農業後継者の状態（有りまたは無し）と経営耕地面積規模が同じ条件であれば、大規模経営体が存在する地域では、存在しない地域よりも離農率が高い傾向が見られます。
2. しかし、大規模経営体が存在する地域では総農家数減少率が高いにもかかわらず、経営耕地面積減少率と耕作放棄地率は低いことが分かります（図）。
3. このことから、大規模経営体の育成が地域農業の維持に重要であることがうかがえます。

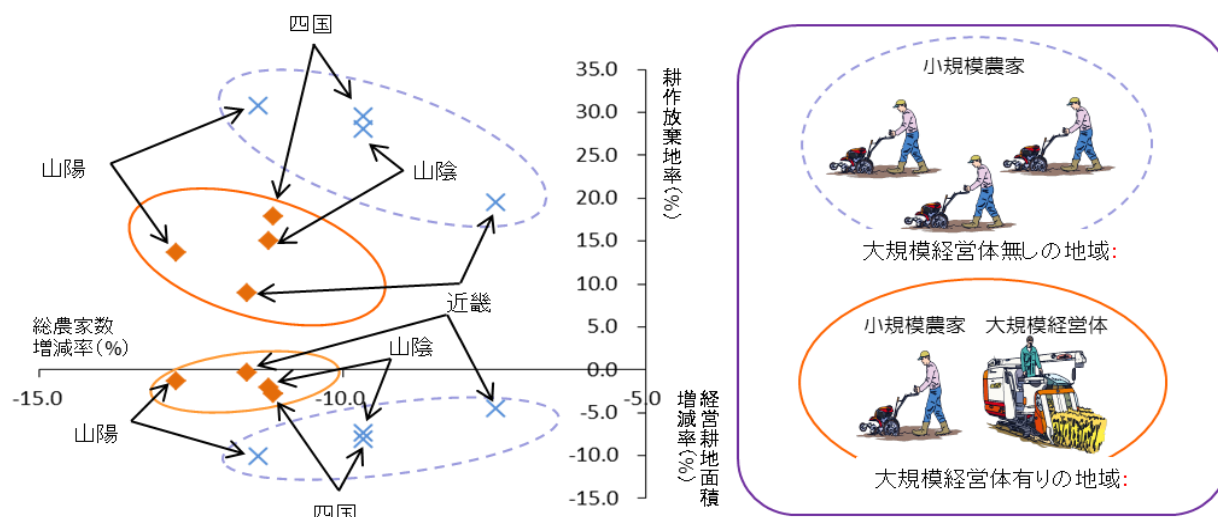


図 大規模経営体の有無と総農家数・経営耕地面積の増減率・耕作放棄地率（中間農業地域）

- 注：1）総農家数・経営耕地面積の増減率(%)=(2010年値-'05年値)/'05年値。  
2）耕作放棄地率(%)=耕作放棄地面積/(経営耕地面積+耕作放棄地面積)、2010年。  
3）左図の○、●はそれぞれ、右図の大規模経営体の有無を区別する表示と対応。

### ☆ 活用面での留意点

1. 大規模経営体とは経営耕地面積 10ha 以上の農業経営体（販売農家の他に集落営農組織等を含む）としています。
2. 離農とは販売農家が非農家世帯になることをいいます。
3. 離農率(%)=離農販売農家数（2005~10年）/販売農家数（'05年）。
4. 都市的、平地農業、山間農業の各地域でも中間農業地域と同様の傾向が確認できます。
5. 全国平均と比べて耕地面積減少率や耕作放棄地率が大きい近畿、山陰、山陽、四国の各地域を分析対象としています。

（近畿中国四国農業研究センター 主任研究員 渡部 博明）